

「大連ソフトウェア産業協会(DSIA)との相互承認プログラムの開始について」

平成20年6月30日
財団法人 日本情報処理開発協会
プライバシーマーク推進センター

財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)と中国の大連ソフトウェア産業協会(DSIA)は、平成20年6月19日に中国・大連市で「プライバシーマーク制度と個人情報保護評価(PIPA)制度の相互承認に関する協定書」に調印し、JIPDECが運用するプライバシーマーク(Pマーク)とDSIAが運用するPIPAマークの相互承認を開始しました。

DSIAのPIPAマークの基準である「大連ソフトウェア及び情報サービス業個人情報保護規範」は、Pマーク制度が準拠する「日本工業規格 JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム - 要求事項」と同一基準であり、Pマークと同等の審査水準で審査され、適合性が確認されることから、相互承認プログラムに基づき日本のPマーク認定事業者と中国・大連市のPIPAマーク認定事業者は、「相互認証マーク」を使用することができます。

個人情報の取扱いに関する法の内容は、国によって異なります。したがって、各国の法の適用が優先される場合には、相互承認といっても個人情報の具体的な保護水準は一律にはなりません。そのため、相互承認マークの使用にあたっては、どの国の法律の適用を受けるかを明示し、かつ、法の適用が優先される場合があるため一律の保護水準を保証するものでないことを明示しなければなりません。

JIPDECとDSIAは、相互承認マークの品質を維持するため、マーク使用が許諾された事業者に関する情報を共有して双方で監視にあたりるとともに、相互承認マークの真正性を検証できる技術的措置を講じることにしています。

また、相互承認における苦情・紛争の処理については、相互承認マークの使用を許諾した当事者が解決にあたりるとともに、相手方当事者が処理する苦情を受け取った場合は相手方に通知するなど、苦情等に関して双方で協力して対応することにしています。

DSIAのPIPAマークは大連市の情報処理サービス業だけでなく、中国全土及び情報処理サービス業以外の業種にも対象が拡大される見通しで、JIPDECは将来的にDSIAを窓口として中国全土にPマークが普及されるものと期待しています。

以上

大連ソフトウェア産業協会(DSIA)	大連市のソフトウェア及び情報サービス業界の規制及び管理を行う団体(1994年設立)。個人情報を適切に取り扱う事業者にはPIPAマークを付与する個人情報保護評価制度を運営しており、PIPA認証企業数は19社、1社公示中(平成20年6月17日現在)。
(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)	日本の情報処理及び情報処理産業の発展を図ることを目的とした公益法人(1967年設立)。個人情報を適切に取り扱う事業者にはプライバシーマークを付与するプライバシーマーク制度を運営しており、プライバシーマークの認定事業者数は9,547社(平成20年6月17日現在)。